

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年8月9日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期(自2011年4月1日至2011年6月30日)
【会社名】	株式会社アイティフォー
【英訳名】	ITFOR Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東川 清
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町21番地
【電話番号】	(03)5275-7902
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一番町21番地
【電話番号】	(03)5275-7902
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお
【縦覧に供する場所】	株式会社アイティフォー 西日本事業所 (大阪府大阪市西区新町二丁目4番2号(なにわ筋S I Aビル)) 株式会社アイティフォー 中部事業所 (愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番25号(名駅I M A Iビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年6月30日	自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高(千円)	1,650,561	2,226,390	9,397,922
経常利益(千円)	208,963	249,581	1,164,166
四半期(当期)純利益(千円)	147,486	144,646	482,484
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,058	144,473	606,303
純資産額(千円)	7,704,200	8,141,309	8,254,140
総資産額(千円)	10,342,330	10,833,578	11,311,931
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.44	5.33	17.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.1	74.3	72.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社シンクは、当社が保有していた同社株式の全てを譲渡したことにより持分法適用会社ではなくなりました。

この結果、2011年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社および関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産や輸出が減少するなど低迷を余儀なくされており、さらに東京電力の原子力発電所事故の影響から電力供給の制約も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、景気の不透明感がぬぐえない状況下では不要不急のIT投資を抑制する傾向がしばらく続くものと見込まれます。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けのプロダクトなどを中心に営業活動を積極的に行っております。リテール業務で差別化を図ろうとする金融機関のシステム投資意欲は非常に旺盛で、前年同期に比べ受注は144.8%と順調に案件を獲得できております。

また、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用会社1社の株式を譲渡しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,226百万円（前年同期比134.9%）、営業利益は245百万円（前年同期比172.1%）、経常利益は249百万円（前年同期比119.4%）、四半期純利益は144百万円（前年同期比98.1%）となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第1四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、金融機関向けの債権管理システムなど主力プロダクトで引き続き順調に受注を獲得しているほか、サービス向けの基幹システムも新規受注を獲得できております。また、コールセンター向けのCTIシステムでは、新たにパッケージ化したSIPコールセンターシステムの受注を相次ぎ獲得、大手外資系生命保険会社や銀行向けにBCPに基づいた新規サイトを構築したほか、コールセンター専門事業者における大規模データセンター向け通話録音システムの受注を獲得しました。小売業向け基幹システムは、震災の影響からシステム投資に慎重な百貨店が多く、既存顧客である大手百貨店から追加プロジェクトの受注獲得にとどまりましたが、前期にクラウド版を開発して販売を開始したECサイト構築パッケージでは、百貨店や専門店から受注を獲得、さらに6月にリリースしたスマートフォン対応オプションでは相次ぎ受注を獲得しております。その結果、受注は1,809百万円（前年同期比152.9%）、売上は1,523百万円（前年同期比146.1%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、スマートフォンの爆発的な需要増加に伴い、前期から取り組んでいる大手モバイル通信キャリアの携帯電話基地局向け通信エリア拡大および品質改善のためのソリューション案件で受注を大きく伸ばしております。また、電力供給の抑制が見込まれる中、大手企業はサーバをデータセンターに移設するケースが増えており、サーバのリモート管理システムの需要が拡大しております。その結果、受注は313百万円（前年同期比200.7%）、売上は245百万円（前年同期比168.3%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しており、受注は439百万円（前年同期比99.2%）、売上は457百万円（前年同期比99.0%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）については次のとおりであります。

1. 基本方針の内容の概要

当社はシステムインテグレーターとして、セキュアなシステムを希望するお客様から長期的かつ安定した信頼を得てシステムの納入を行ってきており、またこのような開発・販売を支えるのは、優秀な技術者である社員であります。昨今の動きとして、新たな法制度の整備や企業構造・文化の変化等を背景として対象となる会社の構造や特色に留意せず、経営陣と十分な協議や合意を得ることなく、突然大量の株式買付を強行するといった動きも顕在化してきております。もちろん大量の株式買付行為そのものを全て否定するものではなく、会社の企業価値・株主共同の利益を向上させる行為であれば、その判断は最終的には株主の皆様の全体の意思に基づいて決められるものであると考えております。

しかし、大量の買付行為の中には、その目的等からして企業価値・株主共同の利益に明白な侵害を与えるものや株主の皆様に売却を事実上強要するもの、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、株主の皆様に十分な検討を行うに足りる時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような当社に対する濫用的な買収によって当社の企業価値が毀損されることがあれば、当社の強みである優秀な技術者の流出が懸念されるのみならず、当社のシステムを採用していただいているお客様からの信頼を失い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が大きく損なわれるおそれがあります。

こうした事情に鑑み、濫用的な買収者が現れた場合、上述したような不適切な大量買付行為を未然に防止するため、株主の皆様が判断するための必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉すること等により当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠と判断いたしました。そして、2006年6月23日開催の第47回定時株主総会におきまして、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、2007年以降、定時株主総会後に開催される取締役会で、本プランの継続を決議いたしております。

なお、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当該買付行為が長期的視点から当社の企業価値を毀損するものであるかどうかの検討は、中立的な第三者委員会に依頼するものとしております。

2. 本プランの内容

当社は、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させ、濫用的買収を防止することを目的として、当社株式に対する買付が行われる場合に、買付者または買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対して、当社取締役会が事前に当該買付に関する所定の情報の提供を求めるなどの予め遵守すべき手続を示し、第三者委員会が当該買付についての情報収集・検討等を行う期間を確保し、必要があれば当社代表取締役等を通じて買付者等との交渉を行うなどの手続を実施いたします。

また、当社取締役会は、敵対的性質を有する者からの濫用的買収を防止するための事前の防衛策として、停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て（以下「対抗措置」といいます。）を決議いたします。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う場合や、買付者等による買付またはその提案（以下、併せて「買付等」といいます。）が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の当社を除く全ての株主の皆様に対して会社法第277条に基づき無償で割当てます。

なお、本新株予約権無償割当ては、停止条件が成就することによりその効力が生ずることになっておりますが、その停止条件を成就させるか否か等の判断は当社取締役会が行います。当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社経営陣から独立した者のみから構成される第三者委員会を設置しており、判断にあたっては第三者委員会の勧告を最大限尊重いたします。

3. 本プランの合理性

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則、すなわち、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則を完全に充足しており、上記基本方針に沿うものです。

また本プランにおいて対抗措置をとるか否かは中立的な第三者委員会の判断を最大限尊重して行われますので、株主共同の利益を損なうものではなく、また取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4. 株主の皆様への影響

本プランの導入時に株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時点においては、本新株予約権無償割当て自体は行われておりませんので、株主および投資家の皆様の権利・利益に直接的な影響は生じておりません。

本新株予約権無償割当て実施により株主の皆様にご与える影響

当社取締役会が本新株予約権無償割当てに際して別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき2個の割合で、本新株予約権が無償で割当てられますので、株式の希釈化は生じません。

当社は、買付者等以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続きを取り、その旨該当する株主の皆様にご通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領されることになります。

5. 本プランの有効期限と継続について

現在の本プランの有効期限は、2012年6月の定時株主総会終結後に開催される取締役会の終了時までとされており、2012年度以降につきましては、毎年の定時株主総会で新たに選任された取締役による取締役会においてその後1年間の継続の可否を決議し、同決議内容を株主の皆様へ情報開示するとともに当該事業年度の定時株主総会（毎年6月開催予定）において、報告をすることとなっております。なお、当社の取締役の任期は1年となっております。本プランは取締役会の決議において廃止することが可能でありますので、本プランの廃止を希望される株主の皆様は、取締役の選任議案を通じて意思を表明していただきたく存じます。

6. その他

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。
(買収防衛策に関するアドレス <http://www.itfor.co.jp/ir/ir-governance.html>)

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2011年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,430,000	29,430,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,430,000	29,430,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2011年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2011年4月1日～ 2011年6月30日		29,430		1,124,669		1,221,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2011年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2011年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,301,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,126,400	271,264	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	29,430,000	-	-
総株主の議決権	-	271,264	-

【自己株式等】

2011年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)アイティフォー	東京都千代田区一番 町21番地	2,301,300	-	2,301,300	7.82
計	-	2,301,300	-	2,301,300	7.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,089	2,315,723
受取手形及び売掛金	2,261,628	1,525,814
有価証券	2,648,373	2,648,430
たな卸資産	577,552	738,278
その他	319,287	357,344
貸倒引当金	498	193
流動資産合計	7,706,432	7,585,397
固定資産		
有形固定資産	742,729	760,949
無形固定資産		
のれん	4,753	4,292
その他	786,395	694,259
無形固定資産合計	791,148	698,552
投資その他の資産		
その他	2,073,893	1,790,952
貸倒引当金	2,273	2,273
投資その他の資産合計	2,071,620	1,788,679
固定資産合計	3,605,498	3,248,181
資産合計	11,311,931	10,833,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,129,583	1,021,746
未払法人税等	375,002	75,476
賞与引当金	368,700	114,300
その他	626,477	1,169,723
流動負債合計	2,499,763	2,381,246
固定負債		
退職給付引当金	166,062	163,343
役員退職慰労引当金	15,363	15,738
その他	376,601	131,941
固定負債合計	558,027	311,022
負債合計	3,057,790	2,692,268

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	6,679,581	6,552,942
自己株式	900,696	900,696
株主資本合計	8,124,743	7,998,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,594	53,457
繰延ヘッジ損益	424	196
その他の包括利益累計額合計	52,018	53,260
新株予約権	69,640	83,622
少数株主持分	7,737	6,322
純資産合計	8,254,140	8,141,309
負債純資産合計	11,311,931	10,833,578

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年 6 月30日)
売上高	1,650,561	2,226,390
売上原価	908,010	1,360,036
売上総利益	742,551	866,354
販売費及び一般管理費	599,758	620,660
営業利益	142,793	245,694
営業外収益		
受取利息	1,719	1,248
受取配当金	5,990	6,330
持分法による投資利益	60,858	-
その他	4,806	5,055
営業外収益合計	73,376	12,634
営業外費用		
支払利息	14	9
持分法による投資損失	-	3,807
支払補償費	5,197	-
その他	1,993	4,930
営業外費用合計	7,205	8,747
経常利益	208,963	249,581
特別損失		
投資有価証券売却損	-	36,285
特別損失合計	-	36,285
税金等調整前四半期純利益	208,963	213,295
法人税等	62,902	70,064
少数株主損益調整前四半期純利益	146,061	143,231
少数株主損失 ()	1,425	1,415
四半期純利益	147,486	144,646

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,061	143,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,048	1,789
繰延ヘッジ損益	848	621
持分法適用会社に対する持分相当額	105	73
その他の包括利益合計	48,002	1,241
四半期包括利益	98,058	144,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,483	145,888
少数株主に係る四半期包括利益	1,425	1,415

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、株式会社シンクは、当社が保有していた同社株式の全てを譲渡したことにより持分法適用会社ではなくなりました。	

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
<p>コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,040,000千円 借入実行残高 - 千円 差額 2,040,000千円</p>	<p>コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,040,000千円 借入実行残高 - 千円 差額 2,040,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
<p>当社グループでは、出荷やお客様からの検収が9月および3月に集中する傾向があるため、通常、第1四半期連結会計期間においては、売上高、営業利益等が、他の四半期連結会計期間に比べ、少なくなります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
<p>減価償却費 114,901千円 のれんの償却額 - 千円</p>	<p>減価償却費 153,937千円 のれんの償却額 461千円</p>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年4月30日 取締役会	普通株式	271,287	10.0	2010年3月31日	2010年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年4月28日 取締役会	普通株式	271,286	10.0	2011年3月31日	2011年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円44銭	5円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,486	144,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,486	144,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,128	27,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当

当社は、取締役会において次のとおり配当について決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年4月28日 取締役会	普通株式	271,286	10.0	2011年3月31日	2011年6月20日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社アイティフォー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩瀬 佐千世 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川 純夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイティフォーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイティフォー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。